

書評誌『読書人』の国内思想戦

—— 1940年代前半日本の言論空間研究 (1) ——

植村和秀

はじめに

第1章 『読書人』創刊前夜の『東京堂月報』

第2章 1941年12月の『読書人』創刊と1942年の出版界の状況

第3章 創刊号と1942年前半の『読書人』(以上、本号)

はじめに

1940年代前半日本において、言論空間が縮小の一途を辿り、陰悪な雰囲気濃厚になっていったことは、よく知られている。戦争の危機は敗戦の危機へと昂進し、それとともに、国内思想戦を呼号する人びとは、自己の敵を政治的に排除することにますます必死になっていった。縮小する言論空間では、競争相手を空間の外に押し出しやすいからであり、また逆に、自分も押し出されやすいからである。本稿は、その一例を東京堂発行の月刊書評誌『読書人』の誌面に追跡する試みである。

この追跡に際して重視するのは、関係者個々人の誌面での主張である。もちろん、言論の内容は、言論環境によって強く規定される。『読書人』の創刊は、政府による出版新体制構築後のことであり、印刷用紙の供給を押さえるという方法によって、出版統制はほぼ確立されていた。『読書人』も執筆者もこの言論環境に適応し、さらには過剰適応していったと言えるであろう。

しかし、ここで注目したいのは、過剰適応の側面である。環境に適応せんとする人間の動きは、その人間に連なる人脈の動向とともに、言論統制政策の実際に揺らぎを生み出していく。権力的に一元化しようとするこ

が、関係者や関係組織による権力闘争を激化させ、政策の実行や対象に混乱を引き起こすことは、何ら不思議ではないのである。以下で追跡する動きは、政策と人間との乱反射的な関係の一事例としても理解されうるものである。

それでは、『読書人』創刊の経緯は、どのようなものであろうか。『読書人』発行元の東京堂は、1890（明治23）年創業の書籍雑誌の小売・取次・出版業者であり、博文館に連なる老舗にして業界の重鎮である。四大取次筆頭のこの東京堂が、政府の新体制政策で取次業を強制廃業させられ、再出発を期して1941年12月に創刊したのが、『読書人』である。

同誌は、『新刊図書雑誌月報』（1914～27）、『東京堂月報』（1927～41）の後継誌である。社史『東京堂の85年』によれば、『新刊図書雑誌月報』は小売部の宣伝紙として1914（大正3）年に創刊された。（東京堂：183）この月報の刊行に際しては、新刊本を集積する大取次業者としての利点を活かしつつ、独自の内容紹介を加えるなど工夫が加えられている。（東京堂：185）その後、1927年1月刊行の第14巻第1号からは『東京堂月報』と改題され、卸部の機関誌として取次先小売店向きの編集方針がとられるとともに、一般読者向けには、小売店で配布できるよう「新刊案内」リーフレットが別に発行されることとなる。（東京堂：261～263）「1万軒にふえた全国小売店に対して、新刊書の初版部数は、僅か1000部か2000部が普通」であったため、店頭で現物を配置できないことが、この新刊紹介サービスの背景事情であったと社史は記している。（東京堂：262）

『東京堂月報』は1932年5月刊行の第19巻第8号から編集方針を変更し、「読書人の雑誌」という副題を付して一般読者向けの月刊雑誌となった。（東京堂：263）「月極め読者は全国的に増加」し、（東京堂：402）雑誌としての手応えがあったにもかかわらず、やがて1941年10月刊行の第28巻第10号をもって月報は終刊する。東京堂が1891（明治24）年以來の取次業を廃業させられたのを機に、一般読者向けの月刊雑誌として、『読書人』を創刊することとなったからである。なお、『新刊図書雑誌月報』と『東京堂月報』は関連資料とともに、東京堂出版から2010年代に

複製されている。

『読書人』発行は、東京堂として気合いの入った事業であった。昭和初期の出版部は増山新一の他3、4名程度であり、社史によれば、『東京堂月報』、「新刊案内」、「雑誌目録」、「出版年鑑」の編纂に多忙であったようである。(東京堂：294) 1940年1月時点の出版部は出版課のみで8名、課長は増山である。(東京堂：375) 社員総数611名のなかでは、ごく小規模の部課と言えよう。

しかし、主力の取次業を廃業させられたことによって、東京堂の事業内容は根本的に再編されることとなった。「小売業と出版業に全力をつくす」ため、会社の編制は総務部、出版部、小売部の3部となり、1941年7月の人事で増山は出版部部長に就任し、部内は編集課と営業課に分けられた。出版部は増山部長、高橋利久編集課係長の下、編集課員7名、営業課員7名、計16名の編制となり、社員総数55名のなかで、従来にない重みを持ったのである。(東京堂：398-399)

ところで、東京堂が取次業を廃業させられたのは、日本出版配給会社が1941年5月に設立されたためである。同社は商工省と情報局の指導監督を受ける国策会社であり、略称は日配である。日配は、政府主導で取次業を一元化し、書籍雑誌の流通を管理するために設立されたものであり、出版新体制の柱の一つであった。この出版新体制の方針について、吉田則昭は、「経済的には自由競争営利主義、思想的には興味本位、自由主義、個人主義などを排除する出版界の戦争遂行体制を意味する」と総括している。(吉田則昭：184)

ただし、強権的に取次一元化を進めることはできても、実務を担う人材を政府が即座に準備できるはずもない。人材は、既存業者に頼らざるをえないのである。そのため、取次最大手の東京堂からは428名の社員が日配に移籍し、(東京堂：397) 専務取締役には東京堂の大橋達雄が就任することとなった。日配の社長は有斐閣の江草重忠、もう一人の取締役は三省堂の永井茂弥である。(東京堂：393)

東京堂を創業した高橋新一郎の義兄は、明治期を代表する出版社である

博文館を創業した大橋佐平であり、両社の経営陣は以後も縁続きであった。大橋達雄はこの創業者一族の出身である。大橋達雄は日配設立前の1月に東京堂の代表取締役・専務取締役に就任し、設立後の1942年1月には退いて取締役のみとなる。(東京堂：395, 401) 大橋達雄は日配で大きな権力を有し、手法への批判や東京堂閥への反発が社内に渦巻きつつも(荘司：148)、1944年9月の日本出版配給統制株式会社への転換を経て敗戦後まで勢威を保ち続けた。

他方、四半世紀にわたって東京堂を率いた大野孫平社長の下、新たに代表取締役・専務取締役に就任したのは大橋勇夫である。創業者一族である夫人との結婚を機に、大橋勇夫は東京堂に1940年に入社した。(東京堂：377-380) 大野からすれば、日配の設立によって「仕事は取りあげられ、家は取りあげられ、そのうえに金まで出させられた」危機的状況であった。(橋本：578) なお、この発言は1958年から59年に数回開催された座談会での回想である。(橋本：82)

大野が言及したように、日配に貸与するため、東京堂は九段下本社からの退去を余儀なくされていた。大野によれば、「只で取ってしまう」との要求を押し戻してのことである。(橋本：578) また、新会社への資金提供も要求され、大野は200万円の出資を割り当てられた。(東京堂：394) しかも、取次業界随一の実力者である大野は日配設立の動きから露骨に排除されたのである。(東京堂：394)

もともと、このような経緯は単純に、政府と取次業界全体の対立として理解できるものではない。中小の取次業者からすれば、新会社が大手取次業者に乗っ取られるとの深刻な懸念があった。1941年7月に出版タイムズ社から刊行された『出版新体制の全貌』には、大手四社の「トラスト化した雑誌大取次の独占的事業は中小出版業者及全国販売業者より羨望の的となり、羨望は嫉妬に変わり大取次横暴の声は澎湃たる業界の輿論となった」との指摘がある。(小島：156) 業界内で利害が対立しているところに、政府が強権的に介入し、複雑な動きを招来したのである。

新会社の株式募集では、不安に思う業者からの申込みが殺到して一部を

却下処理する不手際が商工省側にあり、新会社の役員選任をめぐるのは、情報局などに陳情書や怪文書が持ち込まれて騒然たる雰囲気となっていた。(荘司・清水：16, 245-246) 日配に先だって1940年12月に発足した日本出版文化協会(略称は文協)では、政府主導で出版業者を加盟させ一元的に管理しようとして、内部での対立が深刻化してきており、これと同様の内紛が懸念される状況だったのである。

このような紛糾の末に発足した日配の人事について、『資料年表日配時代史』は、「当初、四大取次や大出版社の首脳は全部除外しようとの空気が強かったが、それでは資本金も集まらず、四大取次の建物も使えない、その上、文協人事の不手際も反省され」て無難な人選となる一方、大野たち大手の実力者が相談役に祭り上げられて、「中小取次業者らの不満、反対も緩和され、まァまァというところに落ちついたようだ」と記している。(荘司・清水：17)

日配が動き出すとともに、東京堂も新たな一步を踏み出すこととなる。30歳になったばかりの大橋勇夫が陣頭に立ち、小売部の部長を兼任する一方、「今後の発展は出版事業にありという考えは強く、増山部長を信任し、常に背後から激励した」と社史は記している。(東京堂：401) ちなみに、この『東京堂の85年』の主たる執筆者は増山である。(東京堂：593) 『読書人』は、このような状況のなかで創刊されたのである。

第1章 『読書人』創刊前夜の『東京堂月報』

『読書人』は、1941年12月号を第1巻第1号として創刊された。毎月1回1日発行、創刊号単価は40銭であり、発行兼編集人は増山新一である。第1巻は1号限りであり、1942年の各月号は第2巻、1943年の各月号は第3巻となっている。兩年ともに12冊が刊行されている。しかし、1944年の第4巻は4号をもって終刊となる。『読書人』は政府を全面的に支持したにもかかわらず、4月号をもって終刊を命じられたのである。

この終刊について、前述の社史は、「昭和18年頃からの書評雑誌を逸脱

した編集内容や思想傾向が禍いして、昭和19年4月号限り廃刊を命じられた」と簡潔に記述している。(東京堂：412) 実際、この頃からの『読書人』の誌面には、国内思想戦の先兵として国内の敵を摘発し糾弾せんとする意欲が満ちあふれていた。とりわけ京都学派の哲学者たちは国内の思想的元凶と決めつけられ、執拗で脅迫的な攻撃が加えられるようになった。「読書家本位に徹底した書評雑誌」(東京堂：402)として刊行された『読書人』が、なぜ暴力的なまでに攻撃的な誌面となったのだろうか。

『読書人』の「逸脱」を直接的に進めたのは執筆者たちであるものの、そこには、編集部が強く働いているはずである。さらに、その編集の背景には創刊以前からの出版活動の経緯もあることであろう。もとより、特集などの「編集内容」や執筆者の「思想傾向」はともかく、編集者の「思想傾向」は編集後記などから推測するに止らざるをえない。ただ、編集者も言論空間の当事者であり、本来は、その「思想傾向」の分析も政治思想史の重要な研究課題である。

さて、『読書人』編集部の言論環境として、日本国家の政治的状況と東京堂出版部の対応を以下で確認しておこう。言論は、言論とその環境によって成立する。編集部の置かれた言論環境はどのようなものであったのだろうか。

すでに述べたように、出版新体制という国家統制の仕組みは、『読書人』創刊時にほぼ確立していた。その中で出版社として生き残るためには、1940年12月発足の文協による出版企画の承認を得て、用紙を正規に入手する必要があった。それができなければ、そもそも書籍や雑誌の刊行ができないのである。

文協は、商工省と情報局の指導監督を受ける社団法人である。しかし、強権的に設立された文協には、さまざまな人びとが集められ、その内部対立はすぐに表面化することとなる。指導監督する情報局もまた1940年12月に発足したばかりで、内務省や陸軍、海軍などから集められた人びとが複雑に入り組んで配置されていた。文協の内部対立と情報局の内部対立には連動する部分があり、出版業界内の利害対立や新聞社との競合関係など

がこれに加わって、怪文書の流布や理事の辞任が頻発した。この混乱はやがて1942年6月の第2回通常総会での執行部不信任騒動となり、ひいては文協の解消と特殊法人日本出版会の1943年3月の設立へとつながっていくのである。

この出版新体制について、1941年9月刊行の『東京堂月報』第28巻第9号が特集「新日本出版文化建設」を組んでいる。次号で月報は終刊となり、12月には『読書人』が創刊される間際の時期である。特集の冒頭には、文協専務理事の飯島幡司が「日本出版文化協会の使命」と題する一文を寄せている。文協の会長は鷹司信輔公爵であり、飯島が事実上の最高責任者である。先に引用した『出版新体制の全貌』掲載の略歴によれば、飯島は大阪市の出身で、神戸高等商業学校教授を経て朝日新聞社出版局長であった。(小島：105) 飯島は専務理事と兼任で新聞社重役の立場にあり、その執務姿勢が職員や出版業者の反感を買うこととなる。

飯島は同誌で文協の定款を説明し、「協会は、日本文化建設・国防国家確立をめざして出版業を指導していく」とする。「新聞と官庁出版物とを除いた全日本の出版物について、その業者も編集者も協会会員となって、出版物の内容からその製作及び配給機構にいたるまで、協会の指針に順応して、協会の指導に協力する」ようになり、それによって「営利一点張の体制を脱皮」して、「過去の乱雑放埒な状態に秩序を持ってきた」とするのである。(東京堂月報28-9：1)

飯島によれば、「出版物の配給統制とは、良書を国民の間に安く広く提供する手段」に他ならない。(28-9：2) そのためには営利本位の出版を排し、良い出版物、必要な出版物に用紙を供給し、有害無益な出版物に用紙を供給しないことが重要である。現在、「出版用紙は、協会の割当立案によって用紙取引店から供給を受ける仕組みになって」おり、協会が擁する専門家が「先づ出版者の提出する出版企画の審査」を行ない、その良否を判定して用紙割当を決定している。(28-9：2～3) なおその際、「協会の独善」を避けるため、情報局などと連絡し、会員や文化関係者、学識経験者からなる委員会の開催など努力している、とのことである。(28-9：2)

飯島の次に掲載されたのは、中田邦造の「図書館と出版文化」である。東京帝国大学図書館司書官の中田は、商業主義からの脱却を喜びつつも、「単なる官権の支配に肩代りされるに過ぎないならば大した意味はない」とする。(28-9:2) そうならないためには、「1億の国民自体を、その対象として分類再組織し、その夫々の部面の生活の健全なる発展を期す」ことを出版計画の基礎として、それによって「国民生活の必要」に即した出版を実現すべきである、というのが中田の主張である。(28-9:3) 図書館活動に尽力した中田は、京都帝国大学文学部で西田幾多郎に学び、西田を敬慕した人物である。(梶井:228)

文協と図書館の関係者に続くのは、文芸評論家の保田與重郎である。保田は1938年に『戴冠詩人の御一人者』、1939年に『改版 日本の橋』を東京堂から刊行しており、出版部の大切な著者の1人である。保田は「感想」として、「出版文化協会の意向を想定したと思へる最近の出版が、「時局的」名目をとらへ、「文化的」題目をかかげて、しかも内容精神の低調なるのを見る」として、「商人道徳」の失墜を憂慮する。(28-9:4)

保田はまた、「近代的な時務謀略の文化に非ずして、国本のよってなりたつ古典の精神をいよよ明らかにすることにありと信ずる」とし、それこそが「思想戦の第一義にして至誠のみちと考へる」とする。(28-9:4) 「世界の情勢や国の危機から、勤皇の必要性を云ひ國體觀を説く如きは、本末の転倒であり、精神の喪失である」とし、「編集方針を、知識から精神にかへる必要がある」と説いて、批評も「何が書かれてゐるかよりも、如何に描かれてゐるか」を対象とすべきであると主張するのである。(28-9:4)

ところで、この主張が貫徹されるならば、たとえ知識は正しくても、著者の精神が正しくなければ有害な出版物である、ということになるのではないだろうか。しかも、「我々も亦我々の立場に於て、まことしやかな悪書に対して、十分の批評をなし、以て奉公の微意をつくしたいと思ふ」(28-9:4) と決意表明するからには、保田は、悪しき精神の人間を全力で言論空間から排除せんとするはずである。

その際、保田はどのようにして、他者の精神の善悪を判定するのであるか。また、「世界の情勢や国の危機から、勤皇の必要性を云ひ國體觀を説く」ことは、なぜ「精神の喪失」なのか。このように一方的に断定することは、「世界の情勢や国の危機」に引きずられるべきではないという警告としてよりも、むしろ、「世界の情勢や国の危機」から目を背けて自己の信仰を再確認すればそれで良い、という主張を感じさせるものではないだろうか。

保田が「信ずる」ことは保田個人の信念であり、他者の精神の善悪を判定する資格も、保田が自己にあると「信ずる」にすぎない。しかし『読書人』の書評は、まさにこの保田の主張に沿うものとなっていったように思われる。初期に多かった落ち着いた書評は、時とともに、自己の信仰や信念を前提に、他者を否定する書評に取って代われ、国内思想戦の貫徹を編集後記も絶叫するようになっていくのである。

とはいえ、これは『読書人』が保田の直接の影響下にあったということではない。後述するように、東京堂は原理日本社の主要同人の著作を多数刊行し、『読書人』には大日本言論報国会の関係者が多数執筆している。さまざまな信仰や信念を有する人びとが関与しており、特定の思想団体や人物に支配されていたとは言い難いように思われる。ただ、ここに集まって国内思想戦を遂行せんとした人びとには、他者を否定するという共通の傾向があり、知的な探究を重ねる生き方への共通の敵意があったのは、たしかである。

さて、保田に続くのは鈴木庫三陸軍中佐の「出版の国防体制」である。鈴木は1938年以來、陸軍省新聞班員、陸軍省情報部部員、新聞雑誌用紙統制委員会幹事、出版文化協会設立準備委員会委員、日配創立委員会委員として言論統制の現場に立ち、軍刀を持って威嚇するなど悪名高い人物である。この頃の鈴木は、情報局の発足に伴って46歳で情報局第二部第二課情報官となっている。(佐藤：295)

鈴木の記事は、1941年5月24日の日本出版文化協会員懇話会での講演要旨である。ここで鈴木は、思想戦の重要性を出版関係者に説き、「西洋

思想の中で最も我が国に禍を与へて居った」のは「ユダヤ哲学思想」、すなわち、「個人から直ちに国家を超えて世界に飛ぶ思想」であったとする。(28-9:6) それゆえ、「今日我が国の思想戦の急務」は「根本的にはユダヤ的なるものの一掃にある」とし、出版業者は「所謂民営の国防機関」として、編集者は「思想戦の食物を料理する料理人」として、執筆者は「思想戦の武器や弾薬を造る熟練工」として、それぞれの任務に使命感を持って尽力することを求めている。(28-9:6-7)

そのうえで鈴木は、出版新体制の経緯を説明する。鈴木によれば、最初は国策新聞、国策雑誌、国策出版を考えたものの、読者に読んでもらえるものを官吏が作れるとは考えにくく、「どうしても民営でなければいかん」となったとのことである。(28-9:7) しかし、「毒が入って居る出版物」に「御注意を申し上げ」ても一向に改善がなされず、そのため紙の配給を統制して「出版物の価値評価」をやり、その評価に基づいて配給の機構を整備し、「良質の出版物をドシドシ出し悪質の出版物を抑へて行く」ようにした、と述懐している。(28-9:7-8)

最後に鈴木は、この体制は戦後もずっと継続すると断言し、「皆様方の持って居ります所の読者網」は思想国防の立場からは「国家の教育網」、「国家の思想宣伝の網」であり、出版関係者は「民間人であって、同時に国家の官吏」であると説いて積極的な協力を求めている。(28-9:8) これは、出版社と編集者の思想国防上の重要性を説く主張に他ならない。実際、出版社や編集者に圧力をかけることは、用紙の配給とともに、言論を統制する際のきわめて実効的な手段であった。執筆を依頼しなければ、原稿は誌面に掲載されないからである。

強権的な軍人として悪名のみ高かった鈴木 of の生涯は、現在では、日記を発見した佐藤卓己によって画期的に明らかにされている。1940年元旦の鈴木日記には、東亜新秩序建設への突破口は「国内思想戦に勝を制し、日本に日滿支を通ずる広義国防強化を可能ならしめる改新あるのみ」と記されている。(佐藤:283:傍点は鈴木) また、1939年元旦の日記には、「所謂、インテリ層の個人主義、自由主義の思想を打破して、全体主義、国家

主義、家族主義を徹底することが必要」であるとし、「財閥や起業家、資本家の個人主義、利己主義を戒めて国家主義に導かねばならぬ」としている。(佐藤：284) 鈴木の高硬さは、このような思想に支えられていたのである。

1942年4月の鈴木の出発後も、阿部仁三など鈴木の関係者が『読書人』に執筆しており、鈴木の高硬さは誌面に一定の影響を与えていると推測される。ただし、「世界の情勢や国の危機」に熱心に取り組み、農民や労働者の生活に同情し、総力戦の実務に精励する苦勞人の鈴木に、高踏的な「古典の精神」を振りかざす保田への共感があるとは考えにくい。また、社会主義的な政策を拒絶する原理日本社同人と国家統制推進の鈴木では、立場が根本的に異なっている。実際、原理日本社の蓑田胸喜は新体制運動や大政翼賛会に対して、否定的な主張を猛烈に展開していたのである。

佐藤によれば、発見された鈴木の記事には蓑田の名前は一度も出ておらず、鈴木の高硬さには、新体制運動や大政翼賛会を赤化と否定する人間への反発が記されている。(佐藤：337-338) 他方、蓑田は『国防哲学』で、鈴木が1940年に公刊した『教育の国防国家』の「『教育』に重点を置く思想法は注目すべき」との評価は与えつつも、「所謂合法的な無血維新」が進行しているとの主張に対しては、帝国大学の学風改革が高度国防国家体制整備に先立つ最優先の課題であるとの持論を対抗させている。(蓑田全集6：51-52、佐藤：338) 蓑田の『国防哲学』は1941年7月に他ならぬ東京堂から刊行されており、皮肉にも、鈴木の高硬さの余白に、その高硬さが挿入されている。(28-9：8)

出版社としての再出発に際し、東京堂は、文協、図書館、著作者、当局者の文章によって出版新体制の要求を明らかにし、特集「新日本出版文化建設」に組んで、その要求に応じる姿勢を示したのであろう。出版新体制下のこの時点では、東京堂にそれ以外の選択肢はなかったはずである。ただそこで、保田與重郎を著者代表のように登場させたことは、その後の誌面作りに通じるものがある。『読書人』編集部はやがて、他者の精神の善悪を判定し、他者の言論を糾弾する誌面作りを熱烈に行なうことで、「良

書」普及という新体制の要求に応えようとするのである。

特集の鈴木の記事に続くのは、「読書随筆」と題した国文学者の久松潜一の短文である。1937年3月に文部省が『國體の本義』を刊行するに際して、久松は、編纂委員の「所見の統一文章化や古典の引用」を行なう予定であったが、久松門下の志田延義の下書き作成が遅れて実現はしなかった。(志田：34) 当時の久松は東京帝国大学文学部教授であり、文部省直轄の国民精神文化研究所所員を兼任していた。ちなみに、志田は同研究所助手である。

なお、文部省側で編纂に深く関わった小川義章思想局調査課長と久松は、東京帝国大学文科大学同級の親しい友人である。(久松：154-155) また、1941年7月に文部省が刊行した『臣民の道』について、朝日新聞社刊行の『文部省編纂 臣民の道』の解題を久松と志田が担当している。この刊行は同年8月であり、本号の発行直前ということになる。

久松の次は、作家の宮本百合子の短文「女性の書く本」である。宮本は、従来少なかった女性著者の本が近年増加しているとして、その背景に、「社会の息づかひが乾いて」うるおいを欲した事情、若い男女の購買力が上がって本を買うようになった事情を指摘する。そのうえで、たとえまだ不十分であったとしても、この気運を活かして女性著者が質的に成長することに期待を寄せている。(28-9：10)

宮本は日本プロレタリア作家同盟に参加して間もなく日本共産党に入党し、検挙されて有罪判決を受け、執筆活動を内務省によって制限されていた。(澤田：266) ただ、『婦人朝日』1940年10月号掲載の座談会で、鈴木は宮本に新体制を説明しており、佐藤によれば、座談中の「鈴木」の「戦争＝福祉国家」は、ほとんどソヴィエト体制」であった。(佐藤：365) 鈴木と宮本が誌面に並んでも、鈴木の側から異議は出なかったのであろう。なお、宮本の後には歌人の土岐善麿が、山本英吉の新著『伊藤左千夫』を好意的に紹介している。

国文学者、女性作家、歌人の文章を配置した後は、分野単位での『新著月評』である。編集後記によれば、これは新しい試みであり、(28-9：40)

『読書人』にも継承される特色的な企画となる。本号では、哲学思想を樺俊雄、政治評論を新明正道、社会経済を戸田武雄、東亜問題を竹尾式、現代文学を青野季吉、国文学を藤田徳太郎、翻訳文学を杉捷夫、児童読物を古谷綱武が担当し、新刊を中心に穏当な紹介が行なわれている。

ここで樺は、西谷啓治の『世界観と国家観』を「我国の良心的な知識者層が抱いてゐる思想を代表するもの」と高く評価し、(28-9:13) その世界と国家と人間の関係への問いに共感している。西谷の同じ著書を罵倒する後年の『読書人』誌面とは正反対の評価であり、樺の月評も翌年早々に終了することとなる。

なお、文化関係の情報欄である文化摘録には、情報局の決定により雑誌発売日が整理統一されたことが報告されている。(28-9:24) それに伴って、『読書人』の発行日は当月1日となっている。

第2章 1941年12月の『読書人』創刊と1942年の出版界の状況

『読書人』第1巻第1号は、1941年12月1日に発行された。第1巻はこの号限りである。124頁中66頁が本文であり、残りは新刊目録などである。

67頁から99頁までは東京堂編纂新刊分類目録である。「この目録は総て本社にて現品調査によって編纂した」「懇切なる内容紹介まで掲げた他誌に見られぬ本誌独特のもの」であり、1914(大正3)年以来努力を重ねてきた、と読書人月報編集部名で記載がある。(読書人1-1:67) この号では1941年10月刊行の書籍が分野別に分類され、それぞれの著者・書名・発行所に加えて、形態・装幀・定価・送料・内容大意が掲載されている。39字以内での内容紹介は、現物を見る機会のない読者に特に貴重な情報である。目録の最後には月単位の新刊書統計が集計されており、出版史にとっての貴重な資料ともなっている。(1-1:99)

この目録に続いて内務省納本摘録、予約配本目録が掲載され、さらに本号では、支那事変関係雑誌記事索引、第二次欧州大戦関係雑誌記事索引、

「支那事変を取扱へる文芸作品一覧」が掲載されている。書籍・雑誌の取次業の強みを活かした『東京堂月報』の取り組みを、『読書人』も継承したのである。

ただ、取次業を廃業させられた東京堂にとって、新刊書籍や雑誌の現品調査は大きな負担となったはずである。また、雑誌の前半に寄稿、後半に目録・索引という『東京堂月報』の形式は『読書人』終刊まで継続されるものの、総頁数の減少に伴って、それぞれの分量は減っていくこととなる。

創刊号の編集後記には、『東京堂月報』の良き伝統を継承しつつ、新たな一步を踏み出すに際して、以下の抱負が記されている。

「廃刊した「東京堂月報」は創刊以来 28 歳、最初僅々 16 頁に過ぎなかったが、月報としての最終刊 10 月は 104 頁にまで成長した。かく膨張したのは我々雑誌編集者としての欲求からなるは勿論であるが、そうした欲求の源泉となったものは、出版界自身の膨張と、読者の絶えざる、鞭撻、要望とであって、読者及び出版界より月報に依せられた好意の程は、「東京堂月報」の名と共に我等の忘じ難いところのものである。而し我々は過去の追憶にのみ耽ける事は許されない。過去に於て、読書人並びに出版界にいささか貢献し得たりとの矜持を心奥に抱きつつ更に「読書人」の向上を期するものである」。 (1-1 : 66)

この文末には、T という表記がある。『東京堂の 85 年』によれば、『読書人』の編集は出版部編集課係長の「高橋利久を主任に、渡辺保雄、森健郎、吉崎千代子ら」で行ない、「後に石井良介が加わり、昭和 18 年 7 月渡辺が急病死し、同 18 年 11 月高橋が出征した後は、石井が編集主任となった」とある。(東京堂 : 404) それゆえ、T は高橋主任であろう。なお、W 名で「本誌は新聞紙法により発行する」こととなったとの報告も編集後記でなされている。(1-1 : 66) W は渡辺であろう。

『読書人』の創刊について『東京堂の 85 年』は、「出版界唯一の読書雑誌として、予想以上に好評だった」と記し、「発行部数も堅実に伸びていった」と記している。(東京堂 : 403) 実際、創刊号は落ち着いた雰囲気の小文や新刊紹介を読者に提供していた。巻頭には船山信一の「日本文化

と合理性の問題」が掲載され、日本的な原理の理論化が呼びかけられている。(1-1:2) この時期の船山は、治安維持法違反で検挙され有罪となり、昭和研究会に参加して三木清と連携し、その昭和研究会も解散した後である。なお、船山の名字表記は船山となっており、ここではそれに従う。

船山は、「真の意味の東洋的方法とは、西洋的方法に対して無智な人によってではなくて、西洋的方法を我物にした人によって始めて創造されることが出来る」と主張する。(1-1:1-2) そのうえで、日本的な原理は「非合理主義であり事実主義」であって「最後のところに於ては合理化されない」と認めつつも、「日本的なものに現代性を与へ、従って世界性を与へる」努力を進めるべきとする。(1-1:2) これは、三木や京都学派と同様の方向性であろう。

この小文の後には、理化学研究所の島村福太郎による「天文学序詞」があり、その後には「現代青年層と読書」特集がある。海後宗臣による「学生と読書」の実態調査報告、早川孝太郎の「農村青年と読書」論、黒川純一の「勤労青少年の読書指導」論、神崎清の「若き婦人の読書」論、大日本産業報国会文化部による「勤労青少年と読書」の実態調査報告と続く、学術的にも充実したものである。

この特集では読者層ごとに検討が行なわれ、アンケートの調査結果も一部で活用されている。非常時局に際し、読書の質的向上を目指しての提言が重ねられており、その趣意は神崎の以下の認識に集約されるであろう。神崎は、「日本の今日の難局が、政府や軍部の力だけではなく、国民の盛り上げる力がなくては打破できないといふ意味において、女子青年は、なによりも先づ国家の支柱として立ってゐる自分を一そう深く自覚する必要がある」とするのである。(1-1:14)

ただし、この自覚を個々人の自由な努力によってではなく、上からの教導によって自発的に獲得させようというのが、当時の出版新体制の目指すところであった。先に引用したように、文協専務理事の飯島幡司によれば、「出版物の配給統制とは、良書を国民の間に安く広く提供する手段」に他ならないのである。(東京堂月報 28-9:2)

この方針について、社会学者で文協企画課長の黒川純一は、文学や娯楽など「大衆にとって親しみやすい軟い面で恰好な良書がどしどし出版されて、大衆をごく自然な形で高いものに引きあげて行くことの方を、我々は望ましいと考へてゐる」と特集内で言明している。(1-1：12)

しかし、良書を決定する独占的権限を手中にした文協では、内部で深刻な対立が生じていた。飯島を恩師と仰ぐ田中四郎事業局長と、黒川が仕える松本潤一郎文化局長との亀裂が深まり、実業界系の飯島、田中には海軍と出版業者の一部が、社会学者の松本、黒川には陸軍と出版業者の一部が提携したと推測されている。その結果、1942年6月13日の第2回通常総会は紛糾し、翌年にかけて、執行部の総退陣と文協の解消へと進んでいくのである。

この文協内紛については佐藤卓己が『言論統制』で、「陸軍・東大・文化局」対「海軍・高商・業務局」の対立と整理している。(佐藤：326)文化局長・常務理事の松本潤一郎は東京帝国大学文科大学哲学科社会学専攻を卒業し、法政大学教授・同文学部長を務めた社会学者である。黒川は社会学の後輩であり、松本直系の文協職員である。専務理事の飯島幡司は、先に紹介したように神戸高等商業学校教授を経て朝日新聞社出版局長である。事業局長の田中は神戸高等商業学校を卒業した実業家であり、飯島直系の文協常務理事である。なお、以下に引用した資料の多くは、佐藤の検討によって知りえたものであり、記して感謝したい。

もっとも、海外課長を経て後に企画課長を務めた古賀英正のように、東京帝国大学卒業で田中を支持する職員も文化局にいた。(田中：64-65)古賀は法学部と経済学部を卒業した経済学者であり、戦後は南條範夫の筆名で小説家としても著名である。東大と高商の対立というのは、対立主軸の人間関係限定のものと理解すべきであろう。

ところで、『文協改革史』を1943年9月に刊行した帆刈芳之助は、文協執行部の「一方は文科系統の文化至上主義者であり、一方は商科系の商業主義者で、何れも思想的には自由主義であり、民主主義であり、打算主義であった」と批判して、以下のように述べている。(帆刈：50)

「従って革新的でもなければ、全体主義的でもなく、革新を標榜する文協の運営者として、果して適格者であるや否やには疑問が存した。果せる哉幾干もなく会員の間不平不満の声募り、就中日本主義陣営の下中、赤尾、上村氏等が猛烈に反対したのは当然であった」。(帆刈：50)

この文末の人名は平凡社の下中彌三郎、旺文社の赤尾好夫、第一公論社の上村哲彌であろう。赤尾は文協設立時の監事、上村は業務委員、下中は評議員である。(帆刈：46-47) 帆刈はまた、文化至上主義、自由主義の陣営から文化委員が多く選出され、その結果、本来発売禁止にすべき書籍さえもが推薦図書に入れられたと、執行部の方針を厳しく弾劾している。(帆刈：51) 帆刈は、『出版同盟新聞』で文協を激しく批判し、出版業界の支持をかなり得ていたようである。(吉田：192, 198)

帆刈によれば、赤尾と大橋達雄、目黒書店の目黒四郎が連れだって、1942年5月末に情報局の古橋才次郎第二部第二課長に文協の人事刷新を陳情している。(帆刈：74) 古橋は海軍中佐であり、飯島、田中の庇護者であった。4月に着任した古橋課長に出版界の有力者たちが直談判に及んだということであり、東京堂・日配の大橋達雄がここに登場する。

1973年に行なわれた田中を偲ぶ座談会で、古橋は、陸軍の鈴木庫三中佐の転出を着任の条件にしたと明言している。(田中：96) 鈴木は『科学朝日』への印刷用紙特別配給疑惑を4月2日に公然化させ、朝日の重役である飯島への攻撃を行なったものの、4月7日に古橋が課長に着任し、その直後の4月9日に情報局からの転出となった。(佐藤：328) ただし佐藤によれば、海軍の高木惣吉大佐が、鈴木の強引な言動に憤激した人びとの相談を前年末頃から複数回受けて、鈴木を解任する工作をそれ以前から進めていたようである。(佐藤：342-343, 381)

この情報局第二部第二課こそは、東京堂の出版業務の命運を握る担当部署であった。情報局幹部職員向けの手引き資料によれば、この課は「雑誌及出版物、並びに新聞雑誌用紙の統制に関する事項」を担当する。(情報：204) より具体的には、「書籍、雑誌等の一般出版物の指導事務を行うと共に新聞雑誌用紙統制委員会の事務を処理」し、文協と日配への指導監

督を行なうのである。(情報：206)

この第二課長は、大熊讓、佐藤勝也から古橋まで海軍の軍人であった。新聞、通信、報道も含めた第二部全体では、古橋とほぼ同時の4月4日に部長心得に着任した松村秀逸も前任の吉積正雄部長も、陸軍の軍人である。(情報：254-256) 古橋は前記の座談会で、「出版界は海軍でやっていて、課長は代々海軍だから、それを陸軍が総会を流産にしちゃって、それでいまの幹部を責任辞職させて、それで自分たちの気持ちの通ずる者を押し込もうという腹が多分にあったと思う」とし、松村部長には相談せず「大体のことをぼくは独断専行しちゃった」と回想している。(田中：103)

古橋は、紛糾が予想される総会を前に、田中と議事進行方法の詳細を詰めていた。(田中：103) 同様に相談を受けたのが有斐閣の江草四郎であり、(田中：103) 田中の追悼集の編集兼発行の代表者も務めている。江草は当時文協の理事であり、岳父の江草重忠は日配の社長であった。なお、田中も日配には取締役として入っている。(橋本：571-572) 田中の人物を高く評価する古橋と同じく、(田中：96) 江草も田中を信頼して、「幹部側に立って、敢然と、妙な動きとたたかってまいりました」と回想している。(田中：93)

この田中と飯島を文協内部から弾劾したのが黒川であったと、岩波書店の布川角左衛門は同じ座談会で指摘している。

「この黒川さんが協会職員内部としては首脳だったでしょう。だから協会内部とそれから業界の一部とが合体して、あの総会を混乱させたというふうには言ってもいいのじゃないかと思います」。(田中：105)

それでは黒川は、何を弾劾していたのであろうか。帆船の『文協改革史』によれば、新時潮社の矢島定男と平凡社の佐藤彬、そして黒川を中心に、1942年9月11日に文協改革促進懇話会が開催されている。(帆船：149) 黒川はこれより前、6月15日に、総会の混乱を理由として文協を懲戒罷免された身である。(帆船：103)

懇話会で黒川は、プリントで幹部の「救ひ難きユダヤ思想を指摘した」と述べ、営利会社への転落を肅正して「文協を国家の重きに任ずる職場に

返さなければならぬ」と主張したとされている。(帆刈：151-152) このプリントとは、『文協改革史』収録のパンフレット「日本出版文化協会の防衛のために——現幹部の即時退陣を要望す」のことであろう。ここには黒川の内部告発の詳細が9月3日付で記されており、帆刈によれば9月10日に関係方面へ配布されている。

ここで黒川は、文協現幹部が総会混乱を「一部会員並びに職員の為めにせんとする謀略」と決めつけ、左翼思想や極右陣営と関係するなどの「悪質な逆宣伝を放送」しているとして、その「免れて恥なきかかるユダヤの遣り口」を厳しく非難している。(帆刈：178-179) 彼らが「口に高度国防国家の建設、新日本文化の樹立を揚言しつつ、実は巧みに保守的諸勢力と握手し、多数の日和見主義者を懐柔することにおいて、却って革新陣営の側におけるいみじき時代的意欲を破砕せんとする攻勢的態度に出でつつある」とすれば、「我国出版文化」が前進することになるか後退することになるかは明らかであると、黒川は弾劾するのである。(帆刈：179-180)

黒川によれば、文協当面の問題は、幹部の独断や過失ではなく「不正と情実と汚濁の事実にある」。(帆刈：180) その根本の理由は、現幹部が「旧資本制社会においてのみ妥当した、それ独特の思想態度と生活技術とを、そっくりそのまま革新的なるべき協会の内部に持ち込」んで、「旧体制下における一営利会社のやり口を易々として其儘ここに適用したから」である。(帆刈：182)

そう指摘する黒川は、飯島が専務理事と新聞社重役を兼任し、用紙配給量の決定責任者でありながら配給受益企業の現職幹部を兼ねた生活態度を追求する。(帆刈：183) 黒川はまた、年末に突然、企画課長から文化局書籍課長に転じさせられたとして、人事も組織運営も田中の専横下にあると指弾する。(帆刈：186) この異動の時期は、『読書人』に論考が掲載された直後のことであろう。

黒川は、現幹部は「官僚のかげに匿れて会員を欺く」として、古橋を暗に名指しする一方、(帆刈：188-189) 用紙配給の不正と情実について、「巷間伝へられる種々の噂は大部分真実に近い」と告発する。(帆刈：190)

こうして「文協現幹部のユダヤ的性格」を論難したうえで、(帆刈：192) 黒川は、飯島が7月発行の『婦人朝日』に執筆した文章の根本思想に、日本人としての深刻な疑問を呈する。

「氏のかかるとりすました懐疑的な考へ方に従ふと、われわれの目ざす東洋永遠の平和の確立も、世界新秩序の建設も、恐らくは一片の虚妄に過ぎぬといふことに帰着してしまふのではないか。氏は一体日本の国是を容易に信じないといふのであるか。もしもさうだとすれば、氏を待つ運命にはさらに重大なるものがあるであらう。断っておくがもともと今次の大戦は、われわれ皇国民の民族的確信に従へば、全体への関連から乖離した個体的動物的人間を、全体に帰一し全体の中に生きる真の人間に蘇らせ、かくて従来世界に支配した西欧的動物的社会を、日本的人間的社会に改造せんとする新秩序戦若くは思想戦を意味するものなのであって、氏が西欧的思考に従って「この戦争は個人の発意ではない。世界歴史の自然の断層がこの形をとって現れてゐるのである」と片づけ去ってゐるやうに、決して単に弱肉強食の原理に出発する武力戦ではあり得ないのである。氏のかうした日本人らしからぬ思想態度に憤激したある出版者は、氏を評して「明かに非国民であり、敗敵米英の廻し者に非ざれば狂人である」とまで極言してゐるが、氏の所見果して如何」。(帆刈：197-198)

なお、前述の鈴木もここでの黒川も、「ユダヤ的」という言葉を用いている。これは、コスモポリタニズムや資本主義への敵意を表現したものであろう。宮澤正典によれば、近代日本の反ユダヤ主義の源流は、失敗に終わったシベリア出兵の関係者がロシア革命をユダヤの陰謀として説いたことにある。(宮澤：13) その後、1941年には、ユダヤを大東亜戦争の敵とし、ユダヤとイギリス、アメリカのつながりを説く四王天延孝陸軍中将の著書が出版されている。(宮澤：19) 鈴木や黒川の立場を反ユダヤ主義と呼ぶかどうかはともかく、少なくとも、この時点でユダヤ的と非難されることは、日本の敵と非難される意味になったはずである。

いずれにせよ黒川の批判には、執行部批判を超えた敵意が込められている。その論調は『読書人』の京都学派批判の論調と同型であるものの、黒

川の寄稿は創刊号限りであった。なお、新時潮社の矢島は、8月26日に飯島を反戦主義者とする告発状を東京刑事地方裁判所検事局に提起し、(帆刈：142)前記懇談会で憲兵隊が積極的に動き出してくれたと報告している。(帆刈：150)実際、飯島は、取り調べを受けたと田中の追悼文集で証言し、担当検事が「陸軍に狙われているから、当分は何も言わず何も書かず何も為さずにおれと注意してくれた」と回想している。(田中：57-58)飯島の専務理事辞表の日付は9月12日、正式の辞任は同16日である。(田中：120)

総会直前に抗議の辞表を提出し、総会後に正式に辞任した松本文化局長は、1947年に病没している。松本を追悼する文集で、社会学科の後輩である小山隆は、松本が文化局長として「出版文化を偏狭な愛國の形式と私利と威圧で処理しようとした一部の軍人及びその追隨者に対して、常に幅のある中正の道を主張」と証言している。(松本：107)1942年3月に小山は、文部省社会教育局文化施設課の初代課長に就任して図書館事業を担当し、国民への上からの読書指導を推進していた。(香内：176)香内信子の要約によれば、これは「読者の本の読み方にまで統制をおよぼそう」という試みである。(香内：162)

この事業は中田邦造も熱心に推進しており、『東京堂月報』で中田が説いた計画的な出版との関連では、文協による出版文化、ひいては国民文化の上からの指導創出という発想につながるであろう。『読書人』創刊号で黒川は、「大衆をごく自然な形で高いものに引きあげて行く」方針を適切とし、上からの内面指導を重視していた。小山は職務上、松本と毎週同席することとなったと回顧しており、(松本：107)黒川、中田とも方針を共有していたのではないかと推測する。

同じ追悼文集で培風館の山本慶治は、松本が「群俗出版業者の中に立って、日本文化の昂揚刷新を旗印として博士の高邁なる文化的卓見をもって、低級な所謂商品文化の一掃を企てられることとなった」とし、文協評議員として松本を応援したと回想している。(226)

小山が批判する「一部の軍人及びその追隨者」とは、海軍の古橋と飯島、

田中なのであろうか。ここには実名は記載されていない。悪名高い鈴木は第二課情報官として文協発足に関与し、出版社ではなく新聞社の幹部を専務理事とする人事を推進したものの、『科学朝日』問題では飯島を批判している。(佐藤：322-324) 佐藤は田中の発言を踏まえて、黒川が別書籍の用紙増配問題も鈴木に内部通報したと推測しており、(佐藤：329-330) 松本系が対立したのはやはり海軍側と考えられる。

なお、黒川は戦後に東京大学教養学部教授、小山は大阪大学教授、東京都立大学教授であり、黒川の方が社会学科の少し後輩である。また、松本の文化局長時には、社会学専攻の先輩である志水義暉が文部省に教学局教学官・指導部普及課長として在職している。追悼文集で志水は、職務上の交流はなかったとしつつも、松本との学術的な交流を懐かしく回想している。(松本：115) 志水は、『國體の本義』や『臣民の道』編纂に深く関与した文部省幹部である。

ところで、文協の内紛が続いた1942年の景況はどうだったのであろうか。『資料年表日配時代史』によれば、「戦局優勢の裡に明けた昭和17年は、出版界にとって近來にない好況を謳歌した年」であった。(荘司・清水：24) 統制は強化され、用紙の供給が削減されたものの、内地はまだ戦災に遭わず、「軍需景気による刺激によって出版物の売行きが好調だったから」である。(荘司・清水：24) 用紙の入手にも抜け道があり、「折角“統制”の枠に入れた出版社を「営利主義に誘い戻すに十分」といわれたほど儲け主義の出版が横行」したとのことである。(荘司・清水：25)

このような状況は、松本たちからすれば危機的であり、それだけに、飯島や田中の運営方針に対する反発が強まったのであろう。資本主義を信奉し自由主義経済を是認する旧体制派の企業家たちによって、腐敗墮落した営利主義が浸透し、文化の指導機関たる職責が放棄される、との懸念が強かったと推測される。

たしかに、出版新体制でおそらく最大の受益企業である朝日新聞社の重役が専務理事に就任することは、挑発的でさえあった。吉田則昭は、「新聞社出身者が出版行政に深く関与」していたと指摘し、帆刈の『出版同盟

新聞』が1941年9月に、単行本の「出版用紙実績の第一位が朝日だったことに疑念が起り、業界内でも不満が高まりつつある」と報じたことを紹介している。(吉田：193) 吉田によれば、「戦時の朝日新聞社は、新聞界で最大の発行部数を誇るばかりでなく、出版分野でも講談社に次ぐ大手」であった。(吉田：200) 印刷すれば利益が出そうな好況期に、最大手企業を、しかも新聞を本業とするはずの企業を露骨に優遇することが、出版業者の憤激を招いたとしても不思議ではないのである。

ただし、飯島の就任が伊藤述史情報局総裁の懇望を受けてのものであり、兼任の条件付きでの承諾であったこと、朝日新聞社は重役待遇とはいえ出版局長の任を解いて対応したことは帆刈も認めている。(帆刈：52) また、飯島の回想によれば、友人である京都帝国大学の高田保馬や小島昌太郎から、学問を守るため陸海の軍人の就任を阻止すべきと説得され、田中からは平和の再来を見据えて覚悟を決めるべきと意見具申されたとのことである。(田中：56) なお、高田は田中や江草とともに文協創設時の理事に就任している。

これに対して松本や黒川は、何を目指していたのであろうか。彼らが営利主義を敵視し、文化を上から創出しようと意欲したことは明らかであろう。それゆえ彼らにとって、出版業はあくまでも道具にすぎなかったはずである。ただ、彼らもまた、軍人も含めた官僚や政府の道具にすぎなかったのではないか。それにそもそも、彼らの指導によって文化が創出可能であるとする根拠は何なのだろうか。

吉田は、「出版事業者団体」は「業務面・文化面の対立・相克を内包する」として、「政府と業界の間に立つ出版団体という性格からは、官庁機構の下請機関ともいえるし、文化擁護を期待された団体ともいえるが、どちらの立場を取るかで見方が大きく変わる」と指摘している。(吉田：180) しかも、出版業者には文化建設の担い手と営利企業の経営という両面があり、本来なら出版事業者団体は、権力と文化と営利の三面に配慮すべき立場にある。さらに、さまざまな官庁機構は決して一枚岩ではなく、むしろ互いに敵対し合っていた。その結果、政治権力と文化と資本主義の

関係が、ここに集中的に制度化され、その中での主導権をめぐる権力闘争の激化を招いた、ということである。

この文化の内容について佐藤は、「計画文化」こそ、陸海軍を巻き込んだ「国内思想戦」の核心であった」と指摘する。(佐藤：334) 自由競争も含めた自由主義の立場からの文化の擁護もあれば、上から計画的に指導する立場からの文化の擁護もありうる。優位に立つ政治権力の内部にも争いがあり、出版業界の内部でも立場が分かれる。この複雑な対立のなかで、文協は発展的解消へと進んでいくのである。

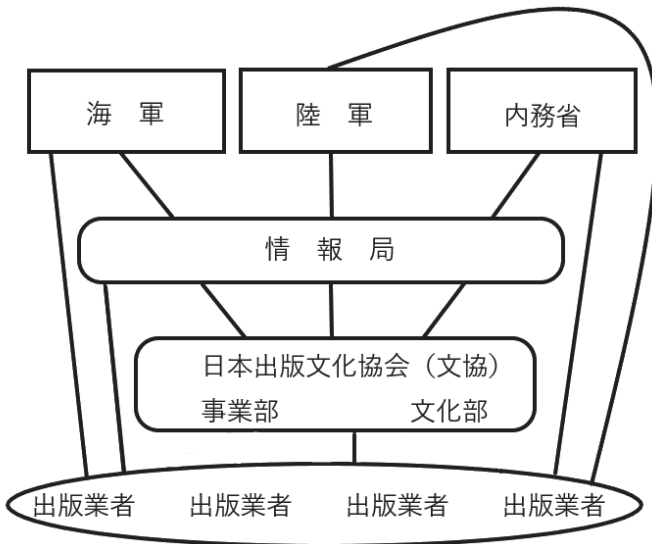
それでは、東京堂の立場はどうであったか。『読書人』編集部には、少なくとも田中に好意を持たない理由が存在していた。文協での書評誌創刊の動きである。田中の追悼文集で、杉浦明平は、書評雑誌の編集責任者の予定で1942年9月に文協に就職したと証言している。(田中：86) 杉浦は、田中が「多少とも自由主義と良識の生きのびる余地をつくる」ことを目指していたと推測しつつも、根回しを怠って警視庁図書検閲係長の反発を招き、陸軍からの反対もあり、書評誌創刊は実現に至らなかったと回想している。(田中：86-87)

杉浦の日記によれば、杉浦の採用決定は9月14日であり、(杉浦：288) 10月7日に警視庁図書課と情報局第二部第二課に「雑誌の挨拶」に行つて「実に不快であった」と記している。(杉浦：301) その後、12月17日に文協の発展的解消予定が公表され、1943年3月11日に日本出版会の創立、同月27日に文協の解散式となる。(荘司・清水：230-231) 田中は退任し、杉浦は熱意を失う。(杉浦：395-396) なお、田中も杉浦も土屋文明門下のアララギの歌人であり、就職以前にも若干の面識はあったようである。

杉浦はまた、編集顧問で経済学者の大熊信行が、東京堂の『読書人』に「こちらの内情を流している形跡が見えた」とし、「書評雑誌の統合の交渉に赴いたとき、「読書人」には強くはねつけられたことをわたしは思いおこした」と苦々しげに記している。(田中：87) しかし、取次業を取り上げられ、貸与になったとはいえ本社社屋まで取り上げられた東京堂が、な

ぜ、再出発を期して創刊したばかりの『読書人』まで取り上げられねばならないのか。ちなみに大野孫平の証言によれば、本社社屋を「只で取ってしまう」との談判に列席したのは、情報局第二部第二課長の大熊讓海軍大佐、文協の飯島、田中、日配の大橋達雄であり、場所は海軍の水交社であった。(橋本：578)

大熊は、1941年12月に東京堂から『国家科学への道』を刊行して、『読書人』の1942年10月号まで経済分野の新著月評を担当していた。大熊が東京堂に配慮しても、何ら不思議ではないのである。他方、杉浦の東京堂に対する態度には、出版社を統制する権力者としての自覚が感じられない。ここにもまた、「官庁機構の下請機関」か「文化擁護を期待された団体」かの二面性が現れているのであろう。杉浦は文化擁護の立場であったにしても、民間業者に対しては官庁側である。いずれにせよ、文協での書評雑誌刊行の動きは、『読書人』側に危機感を与えたはずである。次章では、創刊号から1942年前半にかけての『読書人』誌面の検討へと進む



〔官庁と文協と出版業者の関係：上が下に優位する〕(筆者作成)

ことにする。

第3章 創刊号と1942年前半の『読書人』

『読書人』創刊号には、落ち着いた雰囲気の短文が多数掲載されていた。特集「現代青年層と読書」以外に、すでに紹介した船山信一の「日本文化と合理性の問題」、理化学研究所の島村福太郎の「天文学序詞」に加えて、経済学者の高橋誠一郎、児童文学翻訳家の村岡花子の読書自伝、歴史家の金子鷹之助、フランス文学者の渡辺一夫の小文、ロンドンの出版界の近況報告があり、雑誌や書籍の情報も散りばめられ、各方面に目配りの利いた編集がなされている。とりわけ、南洋庁文化協会囑託の守安新二郎による「蘭印の華僑新聞」は、具体的できわめて興味深い内容となっている。

『東京堂月報』第28巻第9号に始まった企画、分野別の『新著月評』では、哲学思想の樺俊雄、政治評論の新明正道、現代文学の青野季吉、国文学の藤田徳太郎、翻訳文学の杉捷夫が9号以来の継続、歴史の秋山謙造、経済の大熊信行、科学の菅井準一が10号以来の継続であり、児童読物は本号から滑川道夫に交代である。取り上げる分野は各号で変化があり、教育と現代詩が本号に登場して、それぞれ、関口亨と神保光太郎が新規に担当している。なお、『東京堂月報』は10号で終刊しており、実質的な次号が『読書人』創刊号である。

これら月評は、戦時の緊張感を含みつつも、読み応えのある新刊短評となっている。たとえば菅井は、国民生活の科学化を求める大熊に賛同する一方で、富塚清の新著『生活に科学を求めて』を高く評価している。(1-1:35) 他方、秋山は、紀元2600年を迎えた感激を語って、「殊に知識階級と自任した人々が、無批判にも採用した西紀1941年と云ふやうな呼び方」の再考を呼びかけ、1941年の伝統と2601年の伝統の対立を学問的に調整する決意を語っている。(1-1:35)

もっとも、1941年に秋山が刊行した『日本の歴史』は、1944年の『読書人』第4巻第4号で完全に学問的価値を否定されることとなる。「敵の

戦艦数隻、航空母艦十数隻内南洋に迫っても、日本の運命を決定するものは決して敵の情勢ではなく、我々が天祖の神勅を奉ずるか否かにかかる」と主張する富澤襄は、秋山の著作を「国史の書として問題にならぬ」ほど熱誠なく卑俗なものとして決めつけている。(4-4: 49) 創刊号に執筆した秋山が終刊号で罵倒されるのは、『読書人』の論調の変化を端的に示しているのであろう。

この号には、「出版企画の事前審査を通じて優良図書の助成を計り、遅ましい新日本文化の建設を促進しようとする積極的意図を有する」文協が、第一回の推薦図書を決定したとの報告が掲載されている。(1-1: 36) この推薦事業について中野綾子は、出版社の出版企画に影響を及ぼすとともに、読者層別の推薦という形式を広め、読者側にも階層分化の自覚を促したと指摘している。(中野 2012: 25, 27)

中野はまた、文部省の推薦図書制度よりも効果的に、文協は「図書推薦制度の持つ〈柔らかな統制〉としての機能を活かし、「積極的」な思想統制」を行なったと指摘している。(中野 2015: 173) なお、『読書人』の執筆者には本号の高橋、菅井、村岡のように文協の推薦委員が入ることもあり、(1-1: 36-37) 文協の推薦図書は文部省の推薦図書とともに各号で紹介されていく。国民の読書指導への積極的な姿勢を『読書人』誌も共有し、上からの「良書」普及に尽力していくのである。

『読書人』第1巻はこの号限りであり、1942年の各月に発行された12冊はすべて第2巻となる。総頁数は120頁前後で推移しており、本文は60頁弱である。ただ、第9号は例外的に分厚く、総頁数156頁、本文90頁である。これは、「満洲国文化の動向と文献——建国十周年慶祝特集」が計40頁に及ぶための増頁であろう。

第2巻もおおむね、巻頭の短文、特集、随筆、分野単位での『新著月評』で本文が構成され、後半は詳細な新刊目録となっている。第2巻の刊行された1942年は、文協や日配などによる出版物の管理統制が本格化する一方、文協内部での権力闘争が激化した年であった。これに対して『読書人』誌の論調は、戦時の緊張感をはらみつつも落ち着いて良書を紹介す

る雰囲気が強く、第3巻以降のように悪書を弾劾して否定する雰囲気は弱い。

『読書人』第2巻第1号の発行日は1942年1月1日、大東亜戦争の呼称決定後初めての刊行である。巻頭には富士山の写真を添えて、斎藤瀏の「皇国を祝福す」が掲載されている。陸軍少将で歌人の斎藤は、2・26事件に連累し、入獄もした。宣戦の詔勅を拝して「私は直ちにかの青年将校の魂も救はれるといふやうな気持のある事に気付いた」と記している。(2-1:1)

斎藤は東京堂出版部にとって特別に大切な著者の一人である。1940年12月に刊行した『獄中の記』は、『東京堂月報』の随筆に注目した出版部が執筆を依頼したものであり、「1年足らずで20万部近く売りつくした」。(東京堂:356)同書は、「20万部を突破」した前年9月刊行のポール・ブルジェの『死』とともに、東京堂発のベストセラーである。(東京堂:354)なお、『死』の翻訳者である廣瀬哲士は慶應義塾大学の教授であり、三井甲之と蓑田胸喜の長年の盟友、原理日本社同人である。

東京堂はこれ以降も、斎藤の『歌集四天雲晴』、『防人の歌』を1942年に、『信念の書』を1943年に刊行している。また、今号には東京堂重版書目の広告があり、斎藤の『獄中の記』、保田の『日本の橋』、『戴冠詩人の御一人者』、蓑田の『国防哲学』、廣瀬訳のアンリ・ベルグソン『夢と哲学』、『笑の哲学』が、美術関係の書籍などとともに掲載されている。彼らは東京堂にとって、大切な執筆者陣である。(2-1:61前)

1号の特集は「科学出版の動向」であり、5名の自然科学者が執筆している。動物学者の福井玉夫は、「国民の科学的水準を高める」ためには学校教育が本道としつつも、通俗科学書も重要であると指摘している。(2-1:7)同じく動物学者の碓井益雄は、「科学・技術の飛躍的發展」が切実な課題であるとして、国民各人がそれぞれの立場で、「科学的に訓練され、科学的教養を身につける事が必要である」と説いている。(2-1:10)

碓井によれば、今や科学者は自由主義的・個人主義的な研究態度を改め、「科学は個人から全体へ移り、科学者は国家社会との結びつきに於て自己

の行動を真剣に考へる」ようになり、科学雑誌も変貌して「科学の社会的役割、基礎科学と応用の関連、科学的精神、科学史等々の一般的な問題を活発に採上げ」るようになっている。(2-1:10) 福井も碓井も、科学書の質が上がることを、科学出版界に期待しているのである。

本号には、他に牧野富太郎、石原純の科学随筆、桑木巖翼の哲学者回顧、武者小路実篤、大田洋子の読書随筆、影山正治の「みいくさの歌」などが掲載されている。影山は保田與重郎の政治的同志である。「賊と呼ばれ死にけるとも大命まさしく聞きて泣きにけむかも」という影山の歌は、斎藤の思いに通じるのかもしれない。(2-1:17) 編集後記にはWとTの記名があり、渡辺保雄と主任の高橋利久と推測される。「幸ひ各方面の御支持を得て、非常に仕事がやりよい」と、高橋が記している。(2-1:60)

新著月評は哲学の樺俊雄、歴史の秋山謙造、経済の大熊信行、科学の菅井準一、児童読物の滑川道夫が継続であり、政治評論は堀真琴、教育は阿部仁三、現代文学は中野好夫、国文学は頼原退蔵、翻訳文学は高橋義孝にそれぞれ交代である。現代詩はなく、外交を木下半治が担当する。これらは、穏当な近刊紹介となっている。

この月評中、特に意欲的なのは大熊の書評である。経済担当の大熊は、難波田春夫の日本経済学の取り組みが理論的に弱いと指摘する一方、中山伊知郎の戦争経済への取り組みが従来の理論の限界を示すと指摘する。(2-1:38-39) そのうえで、今世紀は「計画の世紀」であり、計画が「政治の本質」となり国民経済は国家が「運営」とすると主張している。(2-1:39)

哲学担当の樺は、西田幾多郎の『哲学論文集第四』を取り上げて高く評価し、本書は「単なる思弁」ではなく歴史的現実への取り組みであると力説している。(2-1:42) 樺の担当は本号限りである。

教育担当で陸軍省報道部員の阿部は、清水幾太郎の自由主義批判に賛同しつつ、田村敏雄の「国家活動の全部をあげて教育的にする」提言に賛同する。(2-1:35-36) 阿部は陸軍の鈴木庫三と東京帝国大学教育学教室の同窓であり、「教育国家」を提唱する鈴木を支えた同志である。(佐藤：

264, 320) 鈴木は東京帝国大学陸軍派遣学生として、教育学の吉田熊次教授に師事し、とりわけ阿部重孝助教授と「教育制度の階級性、不平等性」の打破の必要性で一致していた。(佐藤：173-176) なお、第9号から教育欄を担当した平塚益徳も同窓であり、鈴木と親密な教育学者である。(佐藤：264)

ところで、前号で教育欄を担当した関口亨の肩書きは、国民教育研究所員であった。小林優太によれば、この研究所は文部省が主導して1941年1月に設立したものであり、阿部が伏見猛彌とともに指導的な立場に立っている。(小林：61, 64) 伏見も同窓の教育学者であり、鈴木と特に親密である。(佐藤：264) 文部省は教育雑誌の統制に際して、「国民学校関連の雑誌を休・廃刊とした上で、国民学校制度の情報を独占的に扱う雑誌を創刊するという方法」をとり、国民教育図書株式会社を設立して雑誌を発行する一方、その編集を研究所に取り仕切らせた。(小林：59-64) 出版業者では目黒四郎が主導し、研究所理事長には文部省普通学務局長が就任し、編集は阿部や理事の伏見が指導している。(小林：60-64)

小林は、文部省普通学務局が他社の教育雑誌による国民学校情報の取り扱い禁止通牒を地方長官宛てに発出し、文部省図書局図書監修官が直接編集を指導したことを指摘して、この統制が用紙節約よりも情報独占を目指す例外的なものであると強調している。(小林：63-64) 前号で関口が、国民学校は「皇国の現代史的使命に即応せんとした」ものであると非常に強く指摘したのも、文部省の積極的姿勢を反映した態度なのであろう。(1-1：43)

第2号の巻頭は長谷川如是閑の「日本文化の基礎的条件」である。長谷川は、東洋の性格が宗教や哲学など「特殊の心的生活の領域」に偏った欠陥を指摘し、日本人の「精神的方面が生活能力として作用して、それが生活の技術とを発達せしめる力」となったと評価する。(2-2：5) そのうえで現在の課題は、「東洋的精神性に、日本の生活の性能を賦与せしめる」ことであり、そこで「現代日本の科学文化」が重要な役割を持つと指摘している。(2-2：5)

このような科学への前向きな姿勢は、他の著者や編集部にも認められるものである。特集「決戦下の国民読物」では、生理学者の林 謙^{たかし}が、大衆雑誌の科学読物の質を向上させる必要を説き、編集者が本格的な専門家に積極的に接触していくべきではないかと提言する。(2-2:12) 林は、木々高太郎の筆名で著名な小説家でもある。林の文の横のコラムでは、小説家の海野十三が、「なぜ勝ったか、かうして科学的に勝ったんだ」という解説記事が新聞に欲しいとし、科学小説によって国民の関心を高めることも有益であろうと指摘している。(2-2:12)

新月評では科学担当の菅井準一が、文協で編集者と科学者との交流を企画してはどうか、出版社間の企画の重複を調整してはどうかと提言し、出版社には、読解に必要な科学的水準を書籍ごとにきちんと設定すべきであると注文を付けている。(2-2:42-43) 科学史家の菅井は、戦前には、陸軍士官学校や大政翼賛会文化部、企画院、技術院、文部省に勤務して、1941年4月の日本科学史学会創設に深く関与していた。黒岩俊郎は、菅井が三木清との交友から昭和研究会に参加し、さらに大政翼賛会文化部副部長に就任し、(黒岩:30) 翼賛会退職後の1941年5月27日に近衛文麿内閣で閣議決定された科学技術新体制確立要綱では、その立案者の一人であったと推測している。(黒岩:25,34)

河村豊によれば、科学史関係の単行本刊行は1942年に123冊に達し、科学雑誌の創刊も前年から相次いでいた。(河村:3-5) その盛り上がりの中で、『読書人』は前号の特集を「科学出版の動向」とし、今号では医学者の緒方富雄を科学担当に加え、科学重視の姿勢を打ち出していたのである。なお、4号からは遺伝学者の篠遠喜人も生物または科学の担当に加わり、執筆者は順次交代しつつもおおむね3人体制での新著紹介となっている。『読書人』のこの時期の編集姿勢は、科学重視であったと言えるであろう。

菅井に関しては、生活科学の提唱者としての側面が、野崎有以によって紹介されている。生活科学は「生活における科学的知識の涵養を奨励した」学問であり、菅井は科学側から、経済担当の大熊信行は哲学側から、

生活と学問との総合的で創造的な関係を真剣に模索したのである。(野崎：243-245) 実際、創刊号の新著月評で菅井は、大熊の努力を紹介しつつ、生活科学の目的は「実証的な、合理的な、そして創造的な、科学精神を生活のあらゆる面に浸潤させる」ところにあると指摘している。(1-1：35) 菅井は、科学を便宜的に活用するという安易な理解を警戒し、科学的な精神が深く国民に浸透することを願ったのである。

新著月評の哲学思想では、新しく担当となった青木巖が下村寅太郎の『科学史の哲学』を高く評価している。青木は、現在の日本は「大和精神を以て西欧的科学を自家葉籠中のものにし、且つ後者を通じて益々前者を活かしてゐる」とし、「科学を形成した欧羅巴精神の根本的考察を行ふ」下村の著作の意義を力説している。(2-2：29) この著作は、翌年の『読書人』では京都学派の悪書として弾劾されるものである。なお、慶應義塾大学教授の青木は、ベネデット・クロウチェの『ヴィコの哲学』を翻訳して、1942年3月に東京堂から刊行している。

青木はまた、河合栄治郎編集の『学生と哲学』の質の高さを絶賛している。しかし河合の日記によれば、情報局からの指示で文協から用紙の配給が止められ、同書も含めた学生叢書の増刷は不可能となってしまふ。これは出版元である日本評論社の美作太郎からの内報であり、1942年2月10日の記述である。(河合：175) これに対して『読書人』第2号の刊行は2月1日であった。

徐々に迫る険悪な雰囲気は、本号にも多少現れている。現代文学の中野好夫は、保田與重郎や浅野晃による「日本民族の精神の確認」が、「保田氏の所謂『西戎の学』」の人間にも心響くとしながらも、彼らが「出版書肆の逆手の営利主義」に巻き込まれて出版を急ぎ、「質量感」を失っていないかと苦言を呈している。(2-2：37-38) 他方、同じ号で歴史の秋山謙藏は、「米英的思索」では「絶対に知ることの出来ぬ皇国日本の道」を自賛し、(2-2：40) 教育の阿部は、岸田国士や上泉秀信の文化論を取り上げて、「祖国の急に応ずることの外に日常生活の建設がある」かとその価値を否定し、文化を論じるならば「国民としての道を明にすることが目下の

急務である」との疑念を突きつけている。(2-2:32) ちなみに岸田と上泉は、7月には大政翼賛会文化部長と副部長をそれぞれ退任している。否定的な雰囲気が見え始めた、ということである。

第3号の特集は「思想戦と出版」である。編集後記で高橋は、総力戦における思想戦、思想戦における「出版戦」の意義を説き、新著月評は「出版戦への連続的具体的参画」であるとしている。(2-3:58) 本号から実名入りの後記であり、さらに出版部一人一人の俳句や短歌が、「新嘉坡陥落を慶祝して」との題でここに掲載されている。

巻頭の執筆者は圭室諦成、特集の執筆陣は寺田彌吉、蓑田胸喜、齋藤龍太郎である。駒澤大学教授の圭室は宗教や宗派の合同を支持し、仏教界の「依然たる内部抗争」を嘆いて、「青年層の錬成を中心に、宗教の決戦態勢が急速に整備されねばならぬ」と説く。(2-3:3)

これに続く特集の論調は、はるかに攻撃的である。親鸞研究家の寺田は、日本の思想を高揚するのみならず、「英米の旗印したる自由主義思想」の「攻撃力」を暴露して、その「剪除」に踏み込むことを出版社に迫っている。(2-3:6) 原理日本社の蓑田は、三木清の時論や『中央公論』の巻頭言は内容空疎であるとその価値を否定し、『文藝春秋』の論調を好意的に紹介する。(2-3:7-9) その文藝春秋社の編集局長である齋藤は、日本編集者協会会長でもあった。齋藤は、「有識者」の近代西洋的な常識を批判し、「尊王攘夷の精神を雑誌に逞しく盛り上げることによって、英米文化の残滓を日本から追放すること」を日本の「言論人」の任務とする。(2-3:11) 三者とも、思想敵との戦いを国内で積極的に進めようと意欲するのである。

この雰囲気は新著月評ではさほど感じられず、むしろ読み応えのあるものが多い。哲学思想の青木巖は、木村素衛や柳田謙十郎、船山信一の著作を好意的に紹介している。(2-3:27-29) 木村と柳田は、既刊号の西谷や下村と同じく翌年の『読書人』では弾劾される京都学派の著者たちである。国民精神文化研究所の堀一郎は宗教を初めて担当し、「国内の宗教問題は人も知るが如く未だに紛糾と混乱のさ中にあり、国外の宗教工作なるもの

が如何にみじめな、苦々しき失敗に終わりつつあるかは、又眼前の事実である」と指摘して、日本の宗教団体が頼りないことを率直に認めている。(2-3: 30) 堀の岳父は柳田國男である。

他方、歴史の秋山謙藏は、シンガポール征圧に感激して「西洋的世界史を打倒し、日本の世界史を樹立すべき重大なる時に至った」とする。しかし、日本との思惟の相違を確認することができるとして、英米史の翻訳書も推奨している。(2-3: 44) 教育の阿部仁三は大熊信行の『国家科学への道』を論じて、原理的な独創は世界的なものであるとの主張に対し、丁重ではあるが国家の意義を説いて厳しく釘を刺している。(2-3: 33-34) その大熊は経済で、「真正の哲学書のみがあたへてくれる精神開発の力」を讃えつつ、19世紀を社会科学の時代とすれば20世紀は国家科学の時代であり、それは『『組織』の一般理論を要求する」と宣言している。(2-3: 53-54)

なお本号では、児童読物の担当が教育学者の周郷博に交代し、新たに大衆読物が加わって、大衆文学研究者の中谷博が担当となった。中谷は、大衆文学の重要性を熱烈に説き、「識者」の関心が乏しいと、その不見識に苦言を呈している。(2-3: 38) 本号にはさらに、国民精神文化研究所の佐藤忠恕による「読書指導」への意欲に満ちた小文がある。佐藤は中田邦造の図書群運動に賛同し、「読書と図書館の決戦態勢」を論じて、図書館人も文協の推薦委員に入れるべきと主張するのである。(2-3: 22)

第4号の特集は「南方圏と読書」である。東南アジアほぼ全域の征圧を受け、編集後記で高橋は、この特集で「日本文化の南方への積極的能動的態勢に協力を至さん」と明るく語っている。(2-4: 56) 実際、読み応えのある寄稿が多い。

巻頭は、文化人類学者の西村眞次による「文化政策への提言」である。西村は、日本語のあり方の再検討と民族文化研究機関設置の必要性を提言し、南方への日本語普及と現地住民への理解深化を説いている。(2-4: 2-3) それに続く特集では、南方の動物、言語、気候、医学関連書、近代日本の南進論の系譜が紹介されている。南洋圏文化協会囑託の守安新二郎

は、インドネシア人約7000万人中70万人ほどが「智識階級」であり、オランダの弾圧下にあっても雑誌には指導性があるとして、以下のように日本の現状を批判している。(2-4:14)

「我国の今日の雑誌界は一般に指導性が乏しく、見受けるところは報道性に全うしてゐるの感が強い。雑誌が新聞化することはそれ自体、指導性を失する外道を歩むものであり雑誌本来の道を忘却するものである」。(2-4:14)

その上で守安は、インドネシアの雑誌が営利よりも「民族指導」に重点を置くと指摘し、具体的に諸誌の立場を紹介していく。(2-4:15) 本号ではさらに、宗教学者の永橋卓助が未開民族研究の重要性を説き、設立が決定された民族研究所に期待を寄せている。(2-4:17) これはおそらく、1941年6月に設置が閣議決定された民族研究所のことであろう。内閣の交代で延期されていたが、本号刊行後の5月に動きがあり、7月に文部省直轄での設置決定、翌年1月に設立となる。(中生:49-50) 所長は高田保馬である。

新月月評の雰囲気も明るい。哲学思想の青木巖はシンガポール陥落を祝福し、鈴木成高の『歴史的国家の理念』での大英帝国分析を高く評価する。(2-4:29) 同書も翌年に弾劾されるものである。歴史の秋山謙藏は鈴木原著書を評価しつつも、小牧實繁の『日本地政学宣言』を推奨する。(2-4:42) 他方、宗教の堀一郎は、「世界維新の宗教的な、又親和的な戦争の只中」にあつて日本の宗教界が無気力であると嘆き、「欧米人を圧倒するに足る労作が新人によって続々発表」されてほしいと熱烈に呼びかけている。(2-4:32-33)

国文学では志田延義が今回のみ担当している。久松潜一門下の志田は、『國體の本義』の下書きを担当し、ここでは久松の『国学』を推奨している。志田によれば、日本の「肇国の精神、皇祖皇宗の御遺訓の実現こそ、宇宙根源的生命の歴史的開題」であり、「皇国日本の歴史的建設」が「万邦の共栄、人類の安堵」をもたらすのであつて、それゆえ「皇国の道に則る特殊的国民的立場が、唯一の歴史的人類的立場」なのである。(2-4:

36)

経済の大熊信行は「近代的な国家観念の変革」に基づく「学問観の変革」を説き、新しい経済学は「計画経済学たる実体」を具え、その基礎に国家哲学、すなわち皇道哲学を持たなければならないとする。そのためには、日本の学者は今こそ「自主的精神と協同的精神」、さらには「展望能力」を発揮すべきとする。大熊によれば、これらが日本の学界に欠けているものなのである。(2-4:53)

本号では月評分野に地理と生物学が追加され、地理は別枝篤彦がアジア各地に関する専門書や一般書、生物学は篠遠喜人が南方の植物紀行や探検記を紹介している。自然科学系は、菅井準一、緒方富雄と合わせて3人態勢となり、充実している。3人は、日本科学史学会創設時の常務委員である。(道家:60)

なお本号には、原理日本社の三井甲之の短歌が掲載されている。とりわけ、「青山を枯山なす泣きからしけむみおやのいのちいまにつながる」は、生命のつながりを重視する三井らしい歌である。(2-4:15) 三井も東京堂の大切な著者の一人であり、1928年に『明治天皇御集研究』、1942年6月に『同』重版、1943年に『親鸞研究』を刊行している。

第5号の特集は、「決戦下の少国民読物」である。編集後記によれば、これは日本少国民文化協会の発足を受けてのものである。2月11日発足の同会について、心理学者の波多野完治は、5年がかりで発足に至り、文化統制会に止まらぬ「大きな使命の達成」を目指すと思気込んでいる。(2-5:1-2) 特集は児童読物への要望、童話作家や童画家の自省の文へと続き、その後、日本女子大学児童研究所による児童の読書行動の調査報告が配置されている。やや盛り上がり欠ける内容ではあるが、穏やかな論調である。

新著月評では、哲学思想が国民精神文化研究所の小野正康に交代した。小野は、宣戦の大詔を謹解する新著7冊を比較紹介し、解釈者本位になってしまわないよう注意を促している。(2-5:25-27) また、新たに法律が取り上げられ、慶應義塾大学の峯村光郎が担当している。峯村は、「法の

全体的考察」の傾向が「法の機能乃至作用の全体的把握」を促し、「法の政治化」の傾向が「法と社会生活との関係」を問題化するのが現在の世界的潮流であるとする。(2-5:37) 読み応えのある新著の整理紹介である。

この後、科学書の紹介が3人続き、現代文学は情報局囑託の平野謙の担当になっている。大衆読物は小説家の棟田博の担当に代わり、棟田は作家の社会的責任を説いて、大衆の実質たる勤労階級に「真剣なる娯楽」を提供してほしいと要望する。(2-5:51) 現実の変化に作家が追いつけず、作品が「退屈であり面白くない」とするのである。(2-5:51) 児童読物の周郷博は、近代的人間を背景とする童話や童謡を脱して、「新しい人間の理念」、「新しい児童観の把握」からの新しい児童文学への努力を求めている。(2-5:54)

雑誌が軌道に乗ったこともあってか、本号の編集後記では編者者の紹介がある。石井良介は工場図書室歴訪の連載を企画し、渡邊保夫は元陸軍上等兵で最近満洲から帰国した。高野準一郎とさらに3名の若者がいて、「若い故に「読書人」の前途は正に洋々たるものがある」と高橋は記している。(2-5:54)

第6号の特集は「図書普及と図書館」である。大橋図書館主事の竹内善作は、南方各地での公共図書館開設の必要を説いている。竹内は、フィリピンのアメリカ化に図書館が果たした役割、中華民国の図書館が1923(大正12)年以来アメリカの指導下に置かれた影響を指摘し、学校教育よりも公共図書館の方が文化工作上重要であると力説する。(2-6:1) なお竹内は、そのためには日本の公共図書館の改善と充実が不可欠であるとして、具体的な方策も詳細に提案している。(2-6:2-3) 竹内の旧名は善朔であり、明治期には幸徳秋水とともに活動した平民社の社会主義者であった。

他方、東京市立駿河台図書館長の波多野賢一は、良書普及には図書館が重要であると説き、読書文化営団設立を提唱して、図書館への配本優遇を主張する。「地方に於ける実状は、文部省や、文協で推薦された図書を書店に注文しても、容易に入手出来ない」からである。(2-6:4) 続く文協

の村上蕃太郎も、「売ってみたいといふ声を聞く」と認めて改善策を論じる一方、読書指導の重要性にも言及している。(2-6:10) この読書指導について、文部省社会教育局文化施設課課長の小山隆は、特に公共図書館に「重視」を求めている。(2-6:8) 小山は図書館を、「国民の創意を培ひ、新文化創造の基盤となる」ものと位置付け、「図書館人に教育者としての使命を要求する」のである。(2-6:8-9)

なお、本号の文化摘録欄には、文部省に文化施設課が新設され、図書指導、図書館関係事務を所管することとなり、初代課長に小山が就任したことが紹介されている。(2-6:15) 前章で紹介したように、小山は文協の松本潤一郎文化局長の社会学科の後輩であり、松本局長への敬意を追悼文集に記している。また、図書推薦主任の村上は、松本と同じく総会前に執行部への抗議の辞表を提出している。(帆刈:109) ちなみに、本号の発行日は6月1日、紛糾した文協の第2回通常総会は6月13日開催である。

新月月評は落ち着いた雰囲気が続いている。地政学分野が新設され、今号から3回、江澤讓爾が担当している。教育は吉田昇、児童読物は與田準一に交代である。歴史の秋山は、昭和維新という言葉は「未だ十分に熟してゐないやうである」と指摘しつつも、飯島幡司が朝日新聞社から1942年3月に公刊した『昭和維新』の平明さを好意的に紹介している。(2-6:20-21) 飯島は文協専務理事であり、13日の総会で糾弾されることとなる。

大衆読物の棟田博は、大衆読者層を「必要以下に低俗視」する作家たちへの「義憤」を表明している。(2-6:47) 「何々捕物帖といった類ひのものゝ氾濫」と書いており、(2-6:47) 棟田からすれば安易な作品が続々と刊行されている、ということなのであろう。教育の吉田昇は、4号まで同欄を担当した阿部仁三の『総力戦と国民教育』を高く評価する。「米英文化に対する鋭利なる批判」のみならず、日本の過去の教育を「峻烈に批判」して「真の文化、真の教育を要望」する阿部に対し、さらなる建設案の提示を期待するのである。(2-6:27) ちなみに、阿部は吉田にとって、東京帝国大学文学部教育学科の先輩となる。

1942年1月刊行の同書で、阿部は科学教育も論じている。阿部は、「科学的知識を注入することよりも、科学探究能力を鍛へる」ことが必要であると述べ、知識の獲得に終わるのではなく「問ひの解決に邁進する心情の錬成」こそが教育の根幹であると説く。(阿部：221-222) 阿部はさらに、「技術者自身が政治的指導能力をもつやうに」育成せねばならないと説き、國體精神の一顯現たる東亜新秩序への「随順帰一」こそが、科学発展と東亜共栄圏建設に不可欠であると主張する。(阿部：234-235) なお阿部は、1940年11月に朝日新聞社から刊行された『世界再建と国防国家』の序文で、監修者の鈴木庫三から執筆者の一人として紹介されている。(佐藤：320)

以上が、1942年前半までの『読書人』の大まかな内容である。創刊号からの特集の変遷を辿ると、現代青年層と読書、科学出版の動向、決戦下の国民読物、思想戦と出版、南方圏と読書、決戦下の少国民読物、図書普及と図書館となる。『読書人』誌らしく新著紹介を基本として、読者と読書指導と図書館をめぐる読書論が継続的に展開されている。編集部は、「出版物の配給統制とは、良書を国民の間に安く広く提供する手段」であるとする飯島幡司文協専務理事の前述の説明に適応し、それを前提とする「良書」の読書論を編集の基軸に据えていたのであろう。

この「良書」を読書する前提となるのが、「良書」の出版である。こちらに関しては、特に、科学出版や思想戦、外地への理解と文化工作が課題として提示されている。この頃は、科学書が多数出版され、政府の科学技術振興政策が1942年1月31日の技術院設立として制度化され、東京帝国大学医学部教授を辞した橋田邦彦が文部大臣に在任していた時期である。戦争の未来は明るく感じられ、出版景気も良く、『読書人』の誌面も科学重視の姿勢を打ち出している。

ただし、編集部の石井良介は第6号の工場図書室歴訪欄で、「『科学』振興策に便乗して如何はしき思考方法が未だに翼をのばしてゐる今日」とわざわざ警告を発している。(2-6:9) 石井は、「勤労者は殊に精神生活を豊かにすべきであると思ふ」とし、「大君につかへ奉る誠」を精神生活の核

心として、それを「新鮮に護持」すべきと主張するのである。(2-6:9)

日本精神が主であり、科学精神は従とする石井の発想は、この時代にはむしろ標準的なものであろう。問題は、両者がどのように結び付くのか曖昧に放置され、真剣に検討されないことにある。同様の曖昧さは、かつて東洋文化を活用したように、今は西洋文化を道具として活用すればよい、という『國體の本義』の安易な主張にも見出すことができる。(植村：48-50) これに反論した西田幾多郎の主張は、「日本文化の問題」と題する講演がもっとも分かりやすい。京都帝国大学での1938年5月2日の公開講演会で、西田は日本と世界の関係について、こう述べている。

「それについて一番普通の考え方は、日本精神で西洋文化を消化して行こうと云うのだが、これはどんなものかと云うと、つまり昔の和魂漢才という言葉で表わされる態度に似たものである。つまりそういう人は、日本精神という特別のものがあつて(私も無いとは云わぬ……)それを中心として外国文化をまとめ綜合しようとするのである。……之は最も浅薄なよくない考え方と思う。彼等は例えば自然科学はそれ自身の生きた精神をもたぬ道具みたいなものと考えてるが、そんなものではない。是迄の日本精神は科学的文化にぶつかからない前の文化である。そこでそれが科学とぶつかった時に日本精神は全く科学に負けてしまうか、さもなくば科学を非科学的なものにするかより外ない。このことを日本精神を説く人は、あまりに簡単に考えている弊があるかと思う。何か日本精神というものを独断的に考え、結論をきめておいて西洋の哲学や科学から都合のよいものだけを集めるのではいけない」。(西田：14-15)

実際、自らを省みて知的な探究に邁進せず、問題を安易に考えて真剣に取り組まなければ、創造的な成果を挙げることは期待しがたい。そうして成果が挙がらない時に、自らを省みないのであれば他者に元凶を見出し、他者を否定し排撃するようになっていても不思議ではない。

東京堂から1941年7月に刊行された『国防哲学』で、原理日本社の蓑田胸喜は、企画院の科学技術新体制確立要綱に言及している。(蓑田：13) そこで蓑田は、「『神国日本』の國體明徴・國民精神の昂揚こそ科学技術の

日本的性格の育成・国家総力戦体制の力源」であるとし、「自然科学と応用技術との画期的振興発達」を「国家総力戦の全体永久目的に統綜合活するものは現代俊傑の学としての精神科学」であると主張する。(蓑田：14) やはり、日本精神が主であり、科学精神は従なのである。

それでは、要綱実現への見通しはどうか。蓑田は、要綱決定に尽力した宮本武之輔企画院次長が自然科学の振興を最重要視するのは「根源的総合的でない」と批判する。(蓑田：195) 蓑田によれば、「帝大法文経済学部_レの精神科学哲学部門_レの非日本反國體学風_レを清算せざる思想的無力無生命」がすべてを停滞させており、「根源的學術維新」なしに要綱は達成されえない。(蓑田：195) それゆえ絶対に必要なのは、帝大の「非日本反國體学風」の否定と排撃であるとするのである。

内務省の優秀な技術官僚であった宮本は、岡本拓司によれば、科学の軽視を憂慮したのであって、日本精神を軽視したわけではない。(岡本：14-18) しかし蓑田からすれば、日本で科学が振るわないのは、国内の敵への思想戦が不徹底であり、精神的な汚染が浄化されていないためとなる。蓑田の『国防哲学』は、「西田哲学の如き言語魔術的野狐禅思想を根柢から転回する真実の哲学世界観」を求めて終わる。(蓑田：203) その実現のために不可欠なのは、さらなる知的探究ではなく、有害な思想、有害な精神の否定と排除なのである。

『読書人』第3号の「思想戦の力源弾機」で、蓑田は、「マルクス主義亡霊の執拗なる言語魔術、米英ソ連を操縦し来れるユダヤ悪魔の五列的陰謀意志」など、「陰險なる内敵思想」との「内外相応一貫徹底的」の「思想戦」を呼びかけている。(2-3：8-9) 1943年以降の『読書人』にあふれ出てくるのは、このような思想戦であり、精神を汚染する悪書との戦いである。蓑田や原理日本社が『読書人』を取り仕切ったわけでは決してないものの、他者を一方的に否定するその精神のあり方は、戦争の成果が挙がらなくなるにつれて、誌面にせり出してくるのである。

*本研究は、JSPS 科研費 JP19K01459 の助成を受けたものである。

- *本研究は、令和2年度京都産業大学学外研究員制度を活用したものである。自由研究員の機会を頂戴したことに記して感謝の意を表したい。
- *本文中の註記に際し、雑誌の引用は1巻2号3~4頁であれば1-2:3-4と表記し、適宜雑誌名を省略している。「編輯」「特輯」は「編集」「特集」と表記し、漢数字はローマ数字、旧字体は新字体に適宜改めている。

参考文献

- 阿部仁三『総力戦と国民教育』日黒書店、1942年。
- 岩出貞夫編『東京堂の八十五年』東京堂、1976年。(東京堂と略記)
- 植村和秀『『國體の本義』対『日本文化の問題』——國體論をめぐる闘争』『産大法学』第50巻第1・2号(2017年1月)。
- 岡本拓司「科学的精神か科学精神か——基本国策要綱から科学技術新体制確立要綱へ」『哲学・科学史論叢』21号(2019年2月)。
- 梶井重雄編『中田邦造』日本図書館協会、1980年。
- 香内信子「出版統制下の「読書運動」」『出版研究』第13号(1982年)。
- 河合栄治郎「日記Ⅱ」『河合栄治郎全集』第23巻、社会思想社、1969年。
- 河村豊「戦時下日本の科学史研究——その量的・質的特徴についての考察」『イル・サジアトール』45号(2018年5月)。
- 黒岩俊郎「菅井準一先生——人とその業績」『専修経営学論集』第47号(1989年3月)。
- 小島新生編『出版新体制の全貌』出版タイムス社、1941年。
- 小林優太「1940年代前半における教育雑誌統制策——国民教育図書株式会社・国民教育研究所に注目して」『日本の教育史学』第54巻(2011年)。
- 澤田章子編『作家の自伝46 宮本百合子』日本図書センター、1997年。
- 志田延義『昭和の証言』至文堂、1990年。
- 荘司徳太郎・清水文吉編著『資料年表 日配時代史——現代出版流通の原点』出版ニュース社、1980年。
- 荘司徳太郎『私家版・日配史——出版業界の戦中・戦後を解明する年代記』出版ニュース社、1995年。
- 『戦前の情報機構要覧——情報委員会から情報局まで』、出版者不明、1964年。(情報と略称)
- 若杉美智子・鳥羽耕史編『杉浦明平 暗夜日記1941-45——戦時下の東京と渥美半島の日常』一葉社、2015年。(杉浦と略称)

- 「田中四郎氏を偲ぶ」刊行会（江草四郎代表）『田中四郎氏を偲ぶ——出版文協時代とその前後』有斐閣、1974年。（田中と略称）
- 道家達将「第1回 日本科学史学会の創設」『學術の動向』第1巻第1号（1996年4月）。
- 中生勝美「民族研究所の組織と活動——戦争中の日本民族学」『民族學研究』第62巻第1号（1997年）。
- 中野綾子「戦時下学生の読書行為——戦場と読書が結びつくとき」『日本文学』第61巻第11号（2012年11月）。
- 中野綾子「〈柔らかな統制〉としての推薦図書制度——文部省及び日本出版文化協会における読書統制をめぐって」『Intelligence』第15号（2015年3月）。
- 西田幾多郎「日本文化の問題」『西田幾多郎全集』第13巻、2005年。
- 野崎有以「『生活科学』から『家政学』へ——矮小化の過程の考察」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第50巻（2011年3月）。
- 橋本求『日本出版販売史』講談社、1964年。
- 久松潜一「小川義章氏を悼んで」高山寺編『追憶』高山寺、1970年。
- 帆刈芳之助『文協改革史』帆刈出版研究所、1943年。
- 松本達治編集発行『松本潤一郎追憶』1953年。
- 蓑田胸喜「国防哲学」：竹内洋・佐藤卓己・植村和秀・井上義和・福岡良明・今田絵里香編『蓑田胸喜全集』第六巻、柏書房、2004年。
- 宮澤正典『近代日本のユダヤ論議』思文閣出版、2015年。
- 吉田則昭『戦時統制とジャーナリズム——1940年代メディア史』昭和堂、2010年。